



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 川西倉庫株式会社

上場取引所 東

コード番号 9322 URL <http://www.kawanishi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若松 康裕

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 池側 栄治

TEL 078-671-7931

四半期報告書提出予定日 平成30年8月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	5,874	6.2	167	9.7	180	27.1	115	28.6
30年3月期第1四半期	5,530	0.3	185	12.0	247	37.8	162	52.2

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 67百万円 (%) 30年3月期第1四半期 149百万円 (54.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	15.25	
30年3月期第1四半期	21.36	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	29,734	17,447	55.4
30年3月期	28,335	17,576	58.3

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 16,461百万円 30年3月期 16,513百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		8.00		8.00	16.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		6.00		6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,500	4.7	340	12.8	360	2.9	220	59.1	28.92
通期	23,200	3.8	650	10.8	670	1.9	440	9.7	57.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	8,258,322 株	30年3月期	8,258,322 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	650,405 株	30年3月期	650,292 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	7,608,002 株	30年3月期1Q	7,604,614 株

(注)自己株式数については、「株式給付信託(BBT)」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を含めて記載しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.02「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産が回復基調で推移し、雇用情勢が着実に改善する中、設備投資や個人消費も持ち直しており、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。世界経済においても金融市場の動向や政策に関する不確実性、通商問題の動向などの不透明な状況はありますが、緩やかな回復基調が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画『Vision2018・明日に向かって』で掲げる、流通加工等の物流サービスの強化等による既存事業の拡大・強化、新倉庫建設やASEAN地区への投資等の成長に向けた戦略的投資を行うなど、経営基盤の安定、強化に積極的に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間においては、コーヒー豆や食料品の取扱いが増加し、神戸港での港湾運送取扱業務も堅調に推移したことにより、営業収益は前年同期を上回る結果となりました。営業利益は、営業倉庫の大型修繕や、前期に稼働した海外子会社での倉庫について経費が高くなるなどの要因により、前年同期を下回り、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益についても受取配当金等の営業外収益が減少するなどの影響により、前年同期を下回りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は前年同期比6.2%増加の5,874百万円、営業利益は前年同期比9.7%減少の167百万円、経常利益は前年同期比27.1%減少の180百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比28.6%減少の115百万円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

①国内物流事業

国内物流事業においては、普通倉庫業務、冷蔵倉庫業務とも取扱いが増加し、神戸港での港湾運送取扱業務も堅調に推移するなど営業収益は前年同期を上回りました。セグメント利益についても、営業倉庫の大型修繕はありましたが、貨物の取扱高が増加したことにより前年同期を上回りました。

その結果、営業収益は前年同期比7.3%増加の5,005百万円、セグメント利益は前年同期比3.2%増加の328百万円となりました。

②国際物流事業

国際物流事業においては、貨物の取扱いや海外現地法人の業績に大きく変動がなかったため、営業収益は前年同期と同程度となりましたが、セグメント利益については前期に稼働した海外子会社の倉庫での経費が高くなるなどの要因により、前年同期を下回りました。

その結果、営業収益は前年同期比0.3%増加の765百万円、セグメント損失は4百万円（前年同期はセグメント利益20百万円）となりました。

なお、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業並びに太陽光発電の売電事業等のその他事業は、営業収益は前年同期比7.8%増加の116百万円、セグメント利益は前年同期比5.0%減少の63百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、新規借入等により現金及び預金については増加し、関東での新倉庫建設による建設仮勘定が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,398百万円増加し29,734百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、新規借入れにより短期借入金および長期借入金が増加したことにより前連結会計年度末に比べ1,528百万円増加の12,287百万円となり、また、当第1四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が増加しましたが、円高の影響により為替換算調整勘定が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ129百万円減少の17,447百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月11日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,155,580	3,874,123
受取手形及び営業未収入金	3,560,661	3,652,923
その他	630,870	588,026
貸倒引当金	△362	△368
流動資産合計	7,346,750	8,114,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,665,455	7,526,111
機械装置及び運搬具(純額)	955,123	933,098
工具、器具及び備品(純額)	120,349	134,365
土地	6,191,929	6,153,169
リース資産(純額)	930,230	915,436
建設仮勘定	218,048	1,030,152
有形固定資産合計	16,081,138	16,692,334
無形固定資産		
港湾等施設利用権	1,897,534	1,897,534
その他	570,094	603,899
無形固定資産合計	2,467,628	2,501,434
投資その他の資産		
投資有価証券	1,187,905	1,175,248
長期貸付金	4,756	4,529
繰延税金資産	65,372	68,793
退職給付に係る資産	138,800	135,718
差入保証金	760,744	760,762
その他	285,993	284,474
貸倒引当金	△3,600	△3,600
投資その他の資産合計	2,439,973	2,425,926
固定資産合計	20,988,740	21,619,695
資産合計	28,335,491	29,734,401

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,681,321	1,688,603
短期借入金	992,100	2,312,049
リース債務	7,353	7,353
未払法人税等	324,826	43,634
賞与引当金	253,691	129,127
役員賞与引当金	2,700	800
その他	533,268	447,693
流動負債合計	3,795,261	4,629,261
固定負債		
長期借入金	5,614,158	6,246,781
リース債務	20,834	18,996
繰延税金負債	45,660	85,008
役員株式給付引当金	42,291	48,742
退職給付に係る負債	1,034,926	1,052,275
その他	205,729	206,054
固定負債合計	6,963,599	7,657,858
負債合計	10,758,861	12,287,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金	1,892,395	1,892,395
利益剰余金	12,627,273	12,681,629
自己株式	△582,859	△583,088
株主資本合計	16,044,809	16,098,937
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	338,117	328,195
為替換算調整勘定	64,117	△27,751
退職給付に係る調整累計額	66,010	62,143
その他の包括利益累計額合計	468,245	362,586
非支配株主持分	1,063,575	985,756
純資産合計	17,576,630	17,447,280
負債純資産合計	28,335,491	29,734,401

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成30年4月1日 至平成30年6月30日）
営業収益	5,530,248	5,874,002
営業原価	4,818,939	5,168,516
営業総利益	711,308	705,485
販売費及び一般管理費	526,305	538,449
営業利益	185,003	167,035
営業外収益		
受取利息	2,009	2,444
受取配当金	71,588	14,697
不動産賃貸料	5,316	5,423
その他	2,199	3,600
営業外収益合計	81,113	26,165
営業外費用		
支払利息	13,476	11,990
為替差損	3,455	909
その他	1,834	—
営業外費用合計	18,767	12,900
経常利益	247,350	180,301
特別利益		
固定資産売却益	9,692	366
特別利益合計	9,692	366
特別損失		
固定資産除却損	1,754	459
役員退職慰労金	—	2,217
100周年記念費用	—	3,789
その他	—	186
特別損失合計	1,754	6,651
税金等調整前四半期純利益	255,288	174,016
法人税、住民税及び事業税	40,423	29,596
法人税等調整額	52,552	42,060
法人税等合計	92,976	71,657
四半期純利益	162,312	102,358
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△100	△13,636
親会社株主に帰属する四半期純利益	162,413	115,995

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	162,312	102,358
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,154	△9,922
為替換算調整勘定	△47,079	△156,051
退職給付に係る調整額	2,548	△3,866
その他の包括利益合計	△12,376	△169,840
四半期包括利益	149,935	△67,481
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	147,986	10,337
非支配株主に係る四半期包括利益	1,949	△77,819

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内物流	国際物流	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	4,665,544	762,737	5,428,281	101,966	5,530,248	—	5,530,248
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	5,705	5,705	△5,705	—
計	4,665,544	762,737	5,428,281	107,672	5,535,953	△5,705	5,530,248
セグメント利益又は損失(△)	318,218	20,275	338,493	66,349	404,843	△219,839	185,003

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△219,839千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△217,540千円及びその他の調整額△2,299千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内物流	国際物流	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	5,005,385	765,261	5,770,646	103,355	5,874,002	—	5,874,002
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	12,702	12,702	△12,702	—
計	5,005,385	765,261	5,770,646	116,057	5,886,704	△12,702	5,874,002
セグメント利益又は損失(△)	328,506	△4,976	323,529	63,006	386,536	△219,500	167,035

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△219,500千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△217,331千円及びその他の調整額△2,169千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。